

生活科・特別活動における キャリア教育の可能性

山田 哲也 (龍谷大学非常勤講師／湊川短期大学)

山岡 武邦 (東海学園大学教育学部)

【要旨】

キャリア教育は、就学前教育から高等教育に至るまで長い期間において、児童生徒自身が自己の生き方を見つめることを通して、自分らしい生き方を実現していくことを支援すると言える。その学びの形態は、単独の教科や領域で行われるものではなく、様々な学校教育活動を通して展開されるべきものである。生活科は、自分と身近な人々や社会に関心を持ち、自分の役割について考え、適切に行動するちからを育成する分野融合的な内容である。また特別活動は、様々な集団活動を通して、自己の課題を解決するという点でキャリア教育や高等学校における職業指導と親和性が高いと考えられる。

著者らは、生活科及び特別活動におけるキャリア教育展開の可能性を考えるために、教職課程を学ぶ大学生に生活科と特別活動の学習レリバンス（学習の意義）や自己認識の状況等を調査した。その結果、生活科の学習レリバンスは高く、特別活動においても自己認識（自分を知らぬのに役立つ認識）が高いことが分かった。

【キーワード】 生活科, 特別活動, キャリア教育, 職業指導, 学習レリバンス, 自己認識

I はじめに

今日の学校教育における、キャリア教育や職業指導では、児童生徒が自己の生き方を見つめることが進められているといえる。教科やそれぞれの活動単独で考えることが難しく、学習活動を統合的に考え、小学校、中学校、高等学校の長い期間でその具体的教育を考える必要がある。また、児童生徒の心身の発達特性が大きく影響する教育でもあり、様々な活動に関連付けることが望まれる。

統合的な教育システムを考え、近代のカリキュラム運動を振り返ると、1930年代アメリカでの関連カリキュラム、融合カリキュラム、コアカリキュラム、経験カリキュラムなどが進められ、我が国においてもコアカリキュラムとして、その統合的な考え方が実践さ

れた。宮本（1990）は、「1950年代後半の『教育の現代化』は、学問中心カリキュラムとして、カリキュラムの『分化』が進み、教育内容の高度化、過密化を招き、訓育側面など弱体化を招いた」と指摘し、「統合的な教育として小学校低学年での『生活科』が自然認識や社会認識の芽を引き出す」としている。

統合的な教育が教科として具現化したものに生活科、教科外としては特別活動が考えられる。現行の小学校学習指導要領生活科の目標は、「具体的な活動や体験を通して、身近な生活に関わる見方・考え方を生かし、自立し生活を豊かにしていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。」（文部科学省a, 2018）と謳われ、自分自身、身近な人々、社会及び自然の特徴やよさ、それらの関わり等に気付くことなどが具体的に示されている。一方、特別活動は、「集団や社会の形成者としての見方・考え方」を働かせながら「様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決する」ことを通して、「資質・能力を育むことを目指す教育活動である。」（文部科学省b, 2018）と謳われている。両者には、自らの気付きや社会認識という点で関連性が認められる。また、キャリア教育・職業指導は特別活動で多く行われる。歴史的に見れば、藤田（2018）は1958年学習指導要領改訂までは、職業指導実践が「職業・家庭科」との観点を模索し、他の教科を含む全教育活動にまで広げられてきたとは言い難いと指摘している。しかしながら、1958年中学校学習指導要領改訂により、進路指導を担っていた「職業・家庭科」が廃止され、1960年高等学校学習指導要領改訂では、ホームルームで進路指導を行うことが明示された。このように、担任教師が特別教育活動における学級活動・ホームルーム活動の中で、実施されてきた経緯から、キャリア教育は特別活動で多く行われることになった経緯がある。佐藤他（2018）は、小学校では特定の進路を意識したものではなく特別活動をかなめとした教育活動全体において「基礎的・汎用的能力の育成」が目指され中学校、高等学校を見通したキャリア教育の実践が求められると指摘している。

Ⅱ 目的

学校教育におけるキャリア教育や高等学校における職業指導を小学校段階から効果的に進めるために、キャリア教育に大切な自己の気付きを教育内容に含む生活科及び特別活動に着目した。生活科及び特別活動を経験し、教育に関心をもつ教職課程履修の大学生に対し、生活科及び特別活動の意識調査を行うことで、キャリア教育の教育実践に活かす知見を得ることを目的とする。

Ⅲ 方法

生活科及び特別活動がキャリア教育を展開する上での可能性を検討するために、2022年11月、教職課程を履修する大学生27名を対象に質問紙調査を行った。生活科の学習レリバンス（個人的レリバンス・社会的レリバンス）、生活科と特別活動の関連性の意識、特別活動における自己認識（自分を知るのに役立つ認識）に関する意識を5件法により調査した。学習レリバンスについては、自分に役立つかという問いと社会に役立つかという問い（山田・山岡、2022）として実施した。個人的レリバンスは、児童生徒の問題提起に重要な意味を持つため、これを明らかにすることで問題解決のプロセスの指導に繋がれると考えられる。また社会的レリバンスは、児童生徒が社会の科学や技術の役割の認識に繋がり、個人・社会の観点では、市民としての発展を成し遂げるのに重要な意味を持つと考えられる。

また、「職業指導」を履修し、キャリア教育の歴史を学んだ大学生3名にこれまでに受けたキャリア教育の良い点と改善点について、インタビューを実施した。インタビュー内容は、全てテキスト形式で入力し、データベースを作成した。その上で、テキストマイニングソフトウェア KH Coder を用いて分析した。KH Coder は、文章、音声、映像など様々な質的データを分析する方法で、内容分析の具体的な方法を積極的に取り入れながら、データの計量的分析を想定した分析を行うことができるといった特徴を持っている（樋口、2014）。

Ⅳ 結果と考察

それぞれの設問について、5件法のクロス集計を行った。何れも5件法の順序尺度（5：とても感じる、4：やや感じる、3：普通、2：あまり感じない、1：全く感じない）とした。その結果を度数分布として図に表した。図1に生活科における個人的レリバンスと社会的レリバンス、図2に生活科と特別活動の関連性及び特別活動での自己認識、図3に生活科における個人的レリバンスと特別活動での自己認識、図4に生活科社会的レリバンスと特別活動の自己認識を示す。

生活科の個人的レリバンス及び社会的レリバンスはいずれも肯定的回答が多く占め、両者はともに肯定的であるという関係性が認められる。生活科は、自分にとっても、社会にとっても必要性を感じていることが認められた。生活科と特別活動に関連性があると感じ

るかという点においても肯定的意見が27名中20人となり、関連性を感じている学生が多く認められる。これはともに、領域融合的な内容が多く、体験的活動も多く行われるなど、その取り組みに共通点があるためであると考えられる。また、生活科の個人的レリバンス及び社会的レリバンスに肯定的回答をしている学生は、特別活動における自己認識で高い回答をしていることから、生活科に意義を感じるとともに、特別活動での自己認識に繋がっていることが示唆された。生活科の個人的レリバンスと社会的レリバンスの影響による特別活動の自己認識には大きな差は認められず、初等教育においては、個人的意義や社会的意義などを区別せず、事象の気付きをもとに身の回りのことを考えることによってキャリア発達支援に繋げることが求められる。

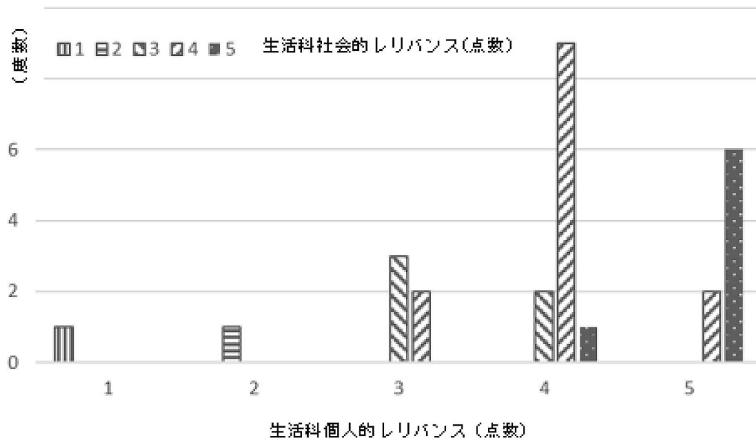


図1 生活科個人的レリバンスと生活科社会的レリバンス

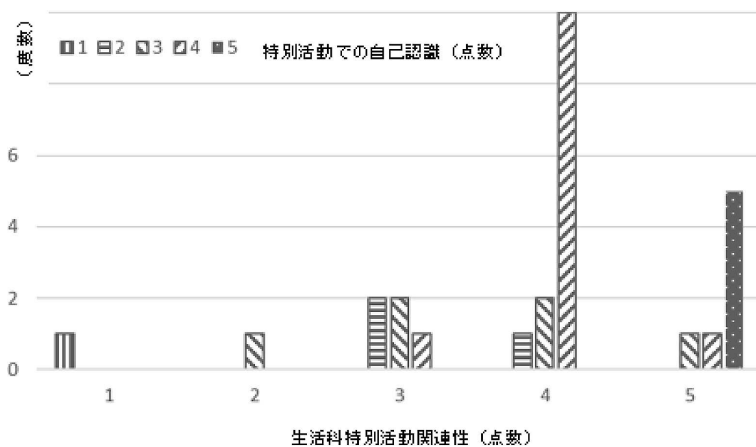


図2 生活科特別活動関連性と特別活動での自己認識

生活科・特別活動におけるキャリア教育の可能性

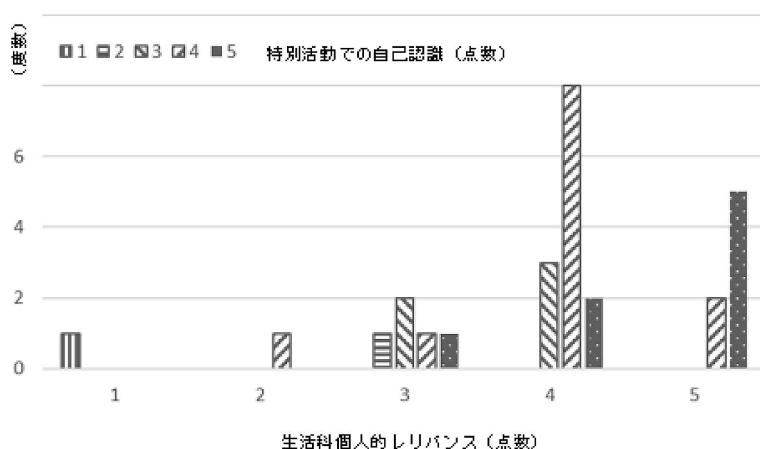


図3 生活科個人的レリバンスと特別活動での自己認識

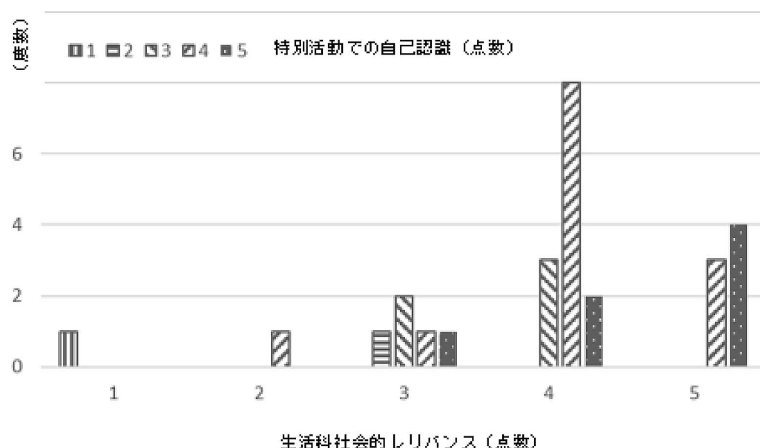


図4 生活科社会的レリバンスと特別活動での自己認識

図5に自分が受けたキャリア教育の良い点に関するインタビューの共起ネットワークを示す。また、図6に自分が受けたキャリア教育の改善点に関するインタビューの共起ネットワークを示す。良い点としてのネットワークでは、図の上部に体験や見学を含むまとまりが見られ、体験的な学びが浮かび上がる。改善点の共起ネットワークでは、目立ったまとまりが見られないことから、学生に共通した改善点の認識はないようである。体験や見学という体験的教育活動は、キャリア教育で重視しているものであるため、生活科や特別活動との内容をリンクさせることで教育効果が増すと考えられる。

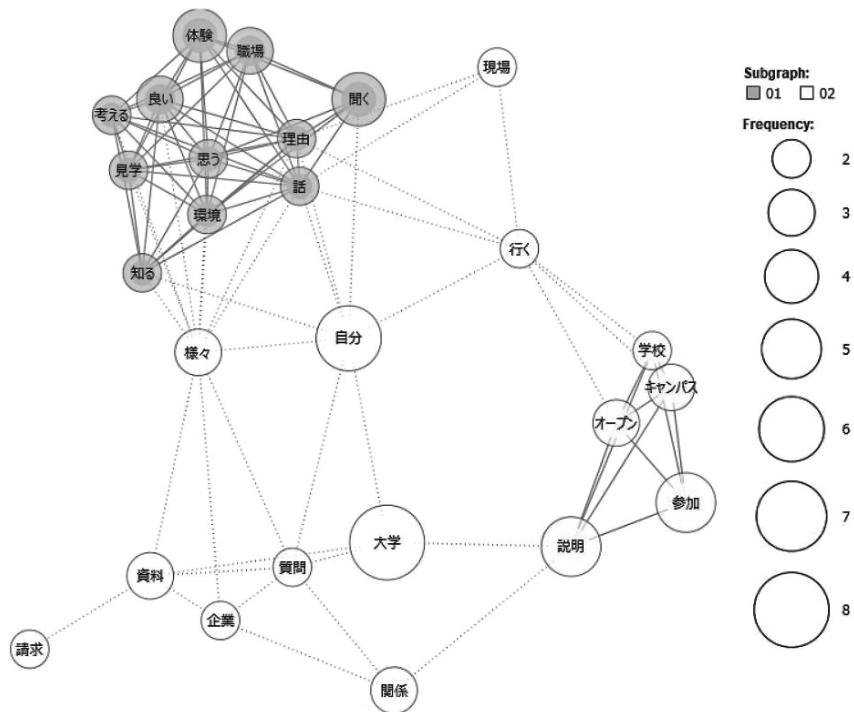


図5 キャリア教育の良い点の共起ネットワーク

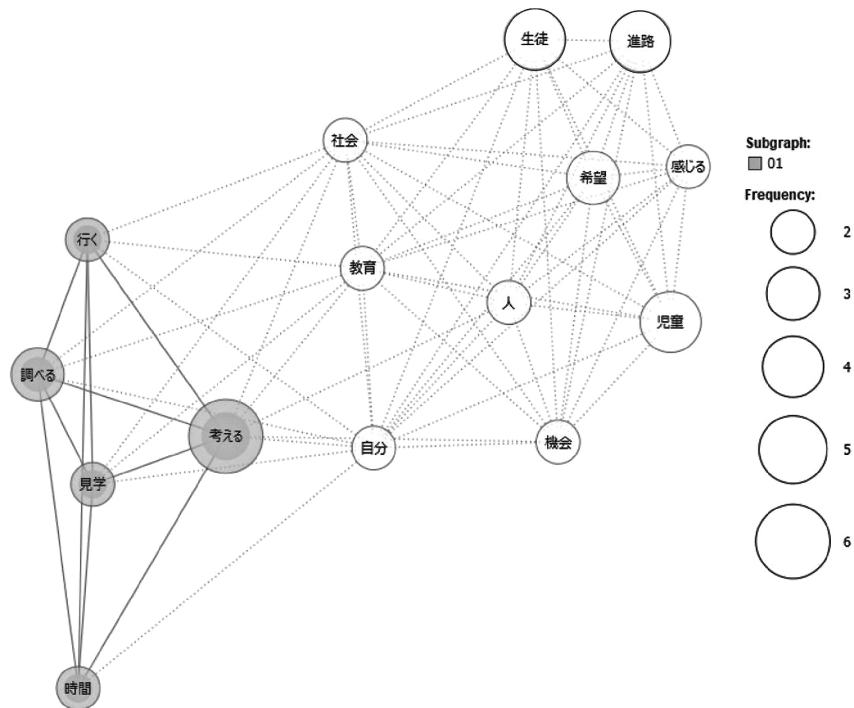


図6 キャリア教育の改善点の共起ネットワーク

V 最後に

生活科及び特別活動がキャリア教育を展開する上での可能性を検討するために、大学生を対象に、生活科の学習レリバンス（個人的レリバンス・社会的レリバンス）、生活科と特別活動の関連性の意識、特別活動における自己認識（自分を知るのに役立つ認識）の意識等を質問紙とインタビューにより調査した。その結果、生活科は、自分にとっても、社会にとっても必要性を感じていることが認められた。生活科と特別活動に関連性があることも示唆され、特別活動における自己認識にも繋がっていることが認められた。インタビューからも体験的活動の記述が認められ、生活科や特別活動との内容をリンクさせることで教育効果が増すと考えられる。今後、生活科・特別活動から抽出されるキャリア教育に関する教育内容と教育課程を具体的に抽出し、教育活動の連携を図る提案をしていきたい。

【謝辞】

本論文は JSPS 科研費課題番号 21K02620 の助成を受けたものである。

【引用文献】

- 佐藤史人他（2018）『新時代のキャリア教育と職業指導』，法律文化社，63 頁。
- 樋口耕一（2014）『社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して』，ナカニシヤ出版，1-16 頁。
- 藤田晃之（2018）『キャリア教育』，ミネルヴァ書房，27 頁。
- 宮本光雄（1990）『生活科の理論と実践』東洋館出版社，3 頁，23 頁。
- 文部科学省a（2018）『小学校学習指導要領』（平成 29 年告示），東洋館出版社
- 文部科学省b（2018）『中学校学習指導要領』（平成 29 年告示），東洋館出版社
- 山田哲也・山岡武邦（2022）「生活科と技術・家庭科の学びの意識と関連性」，『日本産業技術教育学会近畿支部第 39 回研究発表会講演論文集』，35-36 頁。